3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館12階1212号室 金融庁総務企画局総務課管理室調達第一係 土肥　哲哉　電話：03―3506―6000　内線：3131
⑵　入札説明書の交付方法
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オーブンカウンターコーナー又は12階総務企画局総務課管理室調達第一係（1212号室）にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年３月24日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成28年３月25日 中央合同庁舎第７号館15階1521号室において、14時00分から開札する。
4　電子入札システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を事前に提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Teruhisa Kurita, Director of General Coordination Division, Planning and Coordination Bureau, Financial Services Agency ; Yoshikazu Horikawa, Director of The Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit ; Hiroshi Masuko, The Obligating Officer Director Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology ; Tsukasa Nakaoka, The Obligating Officer Administration Bureau Cultural Affairs Deputy Commissioner ; Hitoshi Ishiduka, The Obligating Officer Director Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research ; Hitoshi Nara, The Obligating Officer Director General, National Institute of Science and Technology Policy ; Hiroshi Ueda, The Obligating Officer Executive Secretary, The Japan Academy
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper (A3, A4, B4, B5) 1 set
⑷　Delivery period : From 1, April 2016 through 31, March 2017
⑸　Delivery place : The place will be specified later
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, or C in terms of the qualifications for participating in tenders of the Sales of products or Manufactures of products in the Kanto･Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　24 March 2016
⑻　Contact point for the notice : Tetsuya Dohi, Procurement Section, Office of Management and Budget, General Coordination Division, Planning and Coordination Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL : 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年２月２日
支出負担行為担当官
消費者庁総務課長　坂田　　進
◎調達機関番号　022　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　平成28年度物価モニター調査　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたいものは、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（調査・研究）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けを有している者であること。
⑷　消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―6178 東京都千代田区永田町２―11―１　消費者庁総務課契約係　柳沼　啓太　電話03―3507―8800　内線2424
但し、平成28年２月15日以降は、以下の住所及び問い合わせ先とする。
〒100―6178 東京都千代田区霞が関３―１―１　消費者庁総務課契約係　柳沼　啓太　電話03―3507―8800　内線2424
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　開札の日時及び場所　平成28年３月28日15時00分　消費者庁中央合同庁舎第４号館７階入札室（郵送による場合は平成28年３月28日12時00分までに必着のこと）